

第1 調査結果の概要

1 賃金（1人当りの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成26年の現金給与総額は、調査産業計で前年比0.5%増の412,977円となった。
また、きまって支給する給与は、前年比0.1%減の329,759円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、11産業で増加、5産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	前年比		前年比	所定内給与	所定外給与		
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	412,977	0.5	329,759	-0.1	305,545	24,214	83,218
鉱業、採石業、砂利採取業	728,865	2.7	509,908	1.6	479,598	30,310	218,957
建 設 業	501,012	2.5	410,086	0.1	379,520	30,566	90,926
製 造 業	524,288	3.2	404,572	1.6	379,040	25,532	119,716
電気・ガス・熱供給・水道業	626,661	3.3	495,395	1.3	431,247	64,148	131,266
情 報 通 信 業	564,839	0.7	437,812	-0.1	393,440	44,372	127,027
運 輸 業、郵 便 業	443,256	0.4	357,772	0.3	314,062	43,710	85,484
卸 売 業、小 売 業	372,738	0.1	297,160	-0.5	283,474	13,686	75,578
金 融 業、保 険 業	607,589	-0.1	447,326	-0.3	413,325	34,001	160,263
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	439,195	5.9	346,359	6.2	324,883	21,476	92,836
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	501,422	-0.6	405,466	-1.9	368,112	37,354	95,956
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	166,228	2.3	152,255	1.6	141,283	10,972	13,973
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	285,610	-0.7	247,401	0.0	232,926	14,475	38,209
教 育、学 習 支 援 業	428,092	-2.5	326,513	-2.0	318,892	7,621	101,579
医 療、福 祉	340,286	-0.7	283,722	-2.0	266,373	17,349	56,564
複 合 サ ー ビ ス 事 業	415,608	3.8	321,480	4.8	302,831	18,649	94,128
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	312,354	1.2	265,278	0.6	240,548	24,730	47,076

注1) 各金額は平成26年平均の値である。

2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成26年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が508,626円、パートタイム労働者が105,028円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		前年比	所定内給与	所定外給与	
一 般 労 働 者	508,626	400,365	369,921	30,444	108,261
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	105,028	102,438	98,284	4,154	2,590

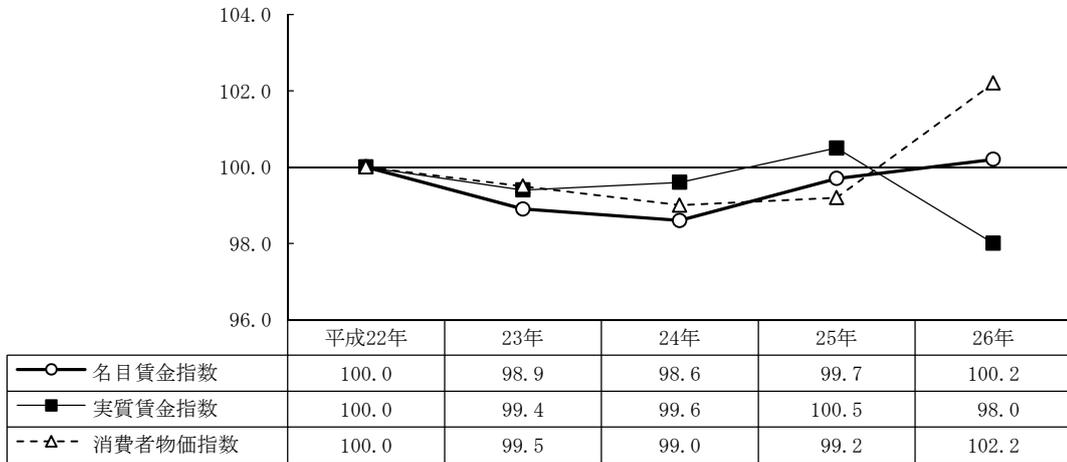
注) 各金額は平成26年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模 5 人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均 = 100)

平成26年の現金給与総額の名目賃金指数は、100.2となった。また、実質賃金指数は、98.0で前年比 2.5%の減少となった。【図 1、統計表第13表、第16表】

図 1 賃金指数の動き
(事業所規模 5 人以上、調査産業計、現金給与総額)



注1) 指数は、平成24年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

3) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

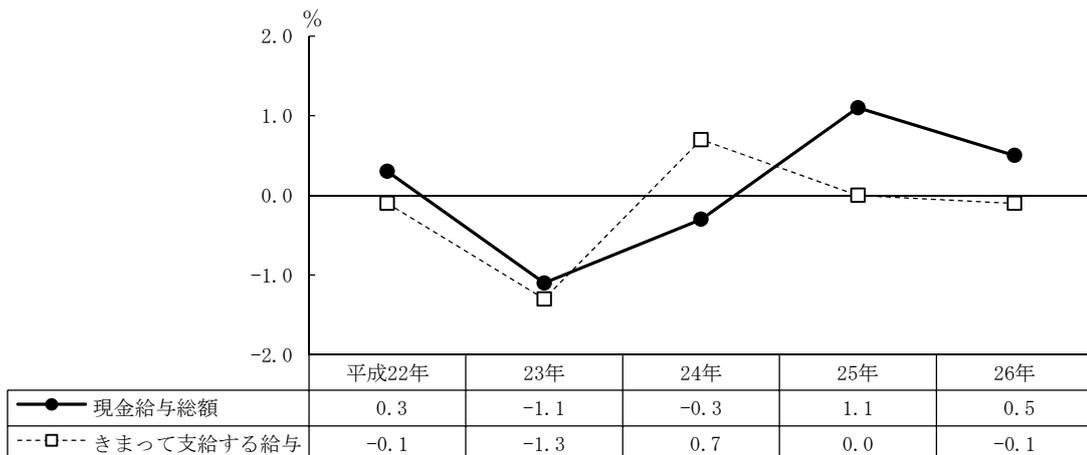
4) 指数は平成22年を100とする。

(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模 5 人以上、調査産業計) (平成22年平均 = 100)

平成26年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.5%の増加となった。また、きまって支給する給与では、0.1%の減少となった。【図 2、統計表第13表、第14表】

図 2 給与の動き
(事業所規模 5 人以上、調査産業計名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成26年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 2.6%増の 611,983円となった。平均支給月数は、1.37か月となった。

冬季賞与（11月、12月、平成27年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 4.1%増の 621,599円となった。平均支給月数では、1.44か月となった。

【表 3、統計表第5表】

表 3 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
611,983	2.6	1.37	0.03	621,599	4.1	1.44	0.05

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。
事業所規模は、30人以上について集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当りの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成26年の総実労働時間は、調査産業計で145.2時間となった。平成22年を100とする指数では98.5となった。【表4、統計表第6-1表、第18表】

表4 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成22年		23年		24年		25年		26年		平成26年 総実労働 時間 時間
	指数	前年比 %									
調 査 産 業 計	100.0	1.3	99.5	-0.4	100.6	1.1	99.1	-1.5	98.5	-0.6	145.2
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	3.4	100.8	0.8	103.5	2.7	101.6	-1.8	101.5	-0.1	156.7
建 設 業	100.0	0.7	101.2	1.3	103.6	2.4	102.8	-0.8	102.4	-0.4	174.4
製 造 業	100.0	1.8	99.2	-0.8	100.6	1.4	99.6	-1.0	99.3	-0.3	157.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-0.7	101.8	1.8	102.0	0.2	98.6	-3.3	98.3	-0.3	158.9
情 報 通 信 業	100.0	0.4	100.0	0.0	101.6	1.6	99.5	-2.1	99.2	-0.3	163.3
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	1.8	100.9	0.9	98.3	-2.6	96.9	-1.4	95.3	-1.7	164.1
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	2.0	98.5	-1.5	98.9	0.4	98.1	-0.8	98.0	-0.1	142.3
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	0.2	99.3	-0.7	99.6	0.3	99.1	-0.5	98.4	-0.7	154.4
不 動 産 業 ， 物 品 貸 貸 業	100.0	—	97.6	-2.4	95.9	-1.7	96.5	0.6	99.7	3.3	154.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	—	100.0	0.1	104.8	4.8	103.9	-0.9	103.5	-0.4	165.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	—	99.4	-0.6	101.8	2.4	99.3	-2.5	97.2	-2.1	110.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	—	102.0	2.0	104.1	2.1	100.8	-3.2	98.1	-2.7	141.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	5.3	98.0	-2.0	99.2	1.2	96.0	-3.2	95.0	-1.0	109.9
医 療 ， 福 祉	100.0	1.2	96.8	-3.2	98.3	1.5	97.0	-1.3	96.5	-0.5	126.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	1.1	96.3	-3.7	94.6	-1.8	94.8	0.2	96.0	1.3	141.7
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	—	100.6	0.6	102.5	1.9	100.1	-2.3	99.2	-0.9	143.3

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。

2) 「平成26年総実労働時間」は平成26年平均の値である。

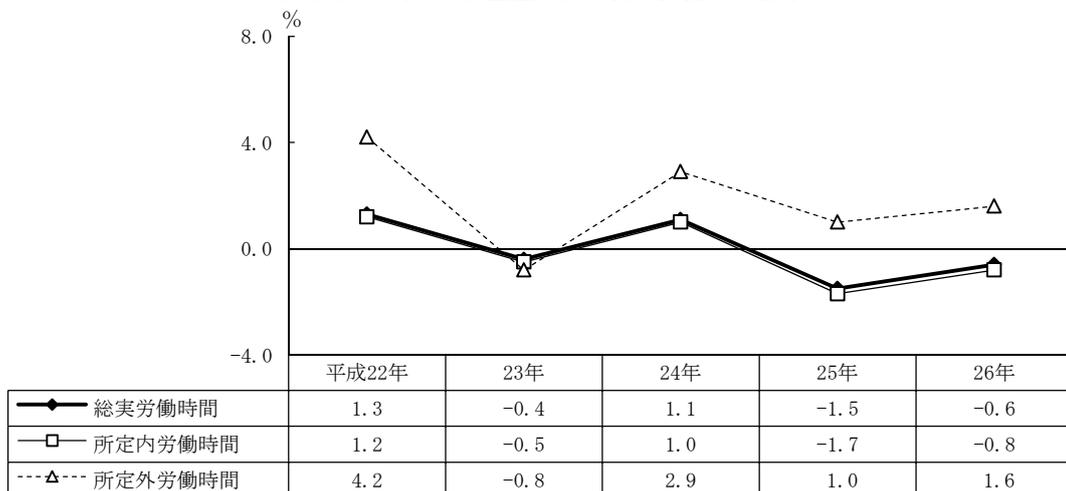
3) 「前年比」は総実労働時間指数による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成22年平均＝100）

平成26年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、0.8%の減少となった。また、所定外労働時間では、1.6%の増加となった。【図3、統計表第18表、第19表、第20表】

図3 労働時間の動き
(事業所規模5人以上、調査産業計の労働時間指数の前年比)



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）
 平成26年の所定外労働時間は、調査産業計で12.3時間となった。平成22年を100とする指数では104.8となった。 【表5、統計表第6-1表、第20表】

表5 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成22年		23年		24年		25年		26年		平成26年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %									
調 査 産 業 計	100.0	4.2	99.2	-0.8	102.1	2.9	103.1	1.0	104.8	1.6	12.3
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.0	91.3	-8.7	119.0	30.3	119.8	0.7	130.1	8.6	18.5
建 設 業	100.0	-1.4	113.6	13.6	134.7	18.6	130.5	-3.1	133.6	2.4	20.2
製 造 業	100.0	15.5	103.6	3.6	106.3	2.6	110.4	3.9	106.6	-3.4	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-7.5	115.2	15.2	98.5	-14.5	102.7	4.3	107.2	4.4	19.5
情 報 通 信 業	100.0	1.8	99.7	-0.3	96.5	-3.2	93.8	-2.8	93.1	-0.7	19.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	0.1	98.9	-1.1	93.0	-6.0	90.8	-2.4	93.7	3.2	19.8
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	-1.4	92.7	-7.2	96.9	4.5	105.0	8.4	104.8	-0.2	7.9
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	1.5	97.0	-3.1	100.7	3.8	105.6	4.9	107.5	1.8	17.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	—	97.0	-3.2	77.9	-19.7	80.5	3.3	102.4	27.2	12.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	—	98.5	-1.2	113.6	15.3	119.1	4.8	120.3	1.0	20.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	—	91.8	-7.9	108.2	17.9	109.1	0.8	113.8	4.3	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	—	106.0	5.3	88.3	-16.7	78.4	-11.2	94.1	20.0	8.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	5.6	94.7	-5.5	80.4	-15.1	81.4	1.2	79.5	-2.3	3.4
医 療 ， 福 祉	100.0	4.8	79.3	-20.6	85.5	7.8	89.4	4.6	88.2	-1.3	5.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	6.1	84.1	-15.9	78.1	-7.1	87.0	11.4	75.6	-13.1	8.1
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	—	103.7	4.1	110.0	6.1	107.5	-2.3	109.8	2.1	13.4

- 注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「平成26年所定外労働時間」は平成26年平均の値である。
 3) 「前年比」は所定外労働時間指数による増減率である。

- (4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）
 平成26年の一般労働者の月間出勤日数は19.6日で、総実労働時間は164.3時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は13.9日で、総実労働時間は83.7時間となった。 【表6、統計表第6-1表、第7-1表】

表6 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	（単位：日、時間）	
				所定内 労働時間	所定外 労働時間
常 用 労 働 者	平成22年	18.5	147.0	135.5	11.5
	23年	18.4	146.0	134.8	11.2
	24年	18.7	148.3	136.4	11.9
	25年	18.4	146.2	134.1	12.1
	26年	18.2	145.2	132.9	12.3
一 般 労 働 者	平成22年	19.7	163.4	149.6	13.8
	23年	19.6	163.0	149.4	13.6
	24年	19.9	166.3	151.7	14.6
	25年	19.7	164.7	149.9	14.8
	26年	19.6	164.3	149.2	15.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成22年	14.2	86.6	83.8	2.8
	23年	14.1	85.6	83.0	2.6
	24年	14.5	87.2	84.4	2.8
	25年	14.1	84.9	81.9	3.0
	26年	13.9	83.7	80.7	3.0

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成26年の常用労働者数は、調査産業計で7,270千人で、常用雇用指数は100.6となった。【表7、統計表第10-1表、第21表】

表7 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

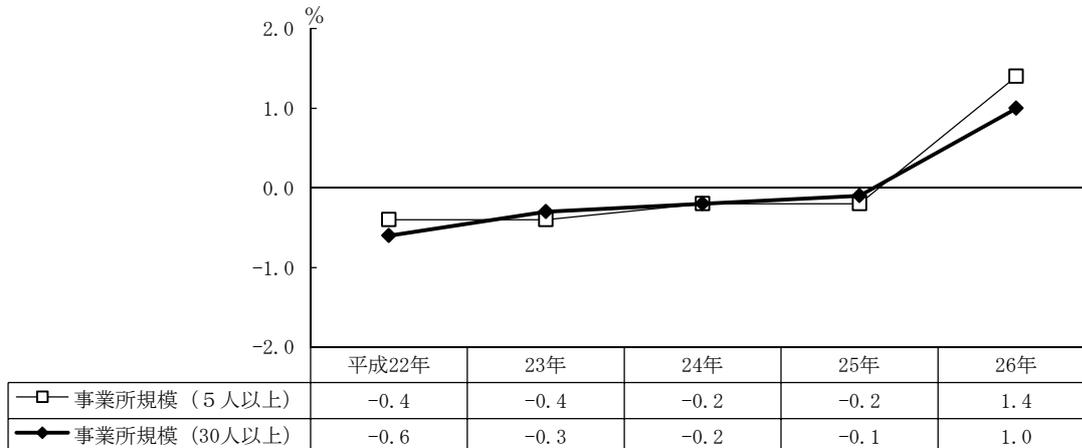
産 業	平成22年		23年		24年		25年		26年		平成26年 常用 労働者数	
	指数	前年比 %	千人	構成比 %								
調 査 産 業 計	100.0	-0.4	99.6	-0.4	99.4	-0.2	99.2	-0.2	100.6	1.4	7,270	100.0
鉱業,採石業,砂利採取業	100.0	2.8	105.6	5.6	106.0	0.4	99.8	-5.8	110.3	10.5	2	0.0
建 設 業	100.0	0.0	97.4	-2.5	97.2	-0.2	97.8	0.6	98.0	0.2	342	4.7
製 造 業	100.0	-2.8	99.3	-0.7	99.6	0.3	98.1	-1.5	97.2	-0.9	695	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7	100.7	0.7	95.3	-5.4	70.6	-25.9	61.3	-13.2	22	0.3
情 報 通 信 業	100.0	0.2	100.4	0.4	99.5	-0.9	98.6	-0.9	100.5	1.9	760	10.5
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	1.4	100.9	0.9	100.3	-0.6	99.7	-0.6	99.6	-0.1	447	6.1
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	-1.5	99.7	-0.3	98.6	-1.1	96.0	-2.6	96.2	0.2	1,434	19.7
金 融 業 , 保 険 業	100.0	2.5	100.0	0.0	98.9	-1.1	98.7	-0.2	98.0	-0.7	383	5.3
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	100.0	—	101.0	1.0	102.5	1.5	101.0	-1.5	102.1	1.1	197	2.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	—	98.6	-1.4	100.4	1.8	108.3	7.9	117.2	8.2	373	5.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	—	98.4	-1.6	99.9	1.5	101.1	1.2	104.6	3.5	637	8.8
生活関連サービス業,娯楽業	100.0	—	94.3	-5.7	92.1	-2.3	92.0	-0.1	94.7	2.9	223	3.1
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	-0.6	99.3	-0.7	99.1	-0.2	101.5	2.4	103.8	2.3	413	5.7
医 療 , 福 祉	100.0	1.2	101.0	1.0	103.5	2.5	105.3	1.7	107.2	1.8	560	7.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.0	-9.4	100.7	0.5	100.1	-0.6	95.5	-4.6	92.7	-2.9	20	0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.0	—	100.2	0.2	99.6	-0.6	100.8	1.2	102.8	2.0	764	10.5

- 注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「平成26年常用労働者数」は平成26年平均の値である。
 3) 「指数」は常用雇用指数である。
 4) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成22年平均＝100）

平成26年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で前年比1.4%増で、事業所規模30人以上で1.0%増となった。【図4、統計表第21表】

図4 常用雇用指数の動き（調査産業計の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成26年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,546千人で、パートタイム労働者数は1,724千人となり、パートタイム労働者比率は23.7%となった。

【表8、統計表第10-1表、第11-1表】

表8 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)					
就業形態	平成22年	23年	24年	25年	26年
一般労働者数	5,428	5,358	5,548	5,501	5,546
パートタイム労働者数	1,480	1,518	1,635	1,672	1,724
パートタイム労働者比率	21.4	22.1	22.8	23.3	23.7

注) 各労働者数は年平均の値である。